

郵政民営化委員会（第247回）議事録

日 時：令和4年5月30日（月）13：29～14：21

開催方法：Web会議

出席者：山内委員長、関口委員長代理、佐藤委員、関委員
（敬称略）

日本郵政株式会社	浅井常務執行役、風祭執行役経営企画部長
日本郵便株式会社	田中執行役員、目黒執行役員経営企画部長
株式会社ゆうちょ銀行	新村常務執行役、福岡常務執行役、 生田経営企画部担当部長
株式会社かんぽ生命保険	宮澤常務執行役、宍戸執行役員経営企画部長

○山内委員長 皆さん、どうも忙しいところありがとうございます。

ちょっと時間より早いのですが、皆さんおそろいようですので、ただいまより「郵政民営化委員会（第247回）」をウェブ会議で開催いたします。

本日の出席状況ですが、委員5名中4名の出席をいただいております。これは、定足数を満たすものでございます。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めさせていただきます。

日本郵政グループの2022年3月期決算及び2021年度末の預金残高について、日本郵政、浅井常務執行役、それから日本郵便、田中執行役員、ゆうちょ銀行、新村常務執行役、福岡常務執行役及びかんぽ生命保険、宮澤常務執行役から全体で30分程度、これで御説明をお願いしたいと思います。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○新村常務執行役 ゆうちょ銀行の新村でございます。私のほうからは、資料247-2の資料に基づきまして、2022年3月期のゆうちょ銀行の決算の内容を説明させていただきます。

まず、2ページ目をお開きください。

こちらが連結ベースの損益の状況になります。当期は、期初から、この表で5行目にあります、外債の償還に伴う外国為替売買損益が大きく減少するということは、実は見込んでございまして、減益予想だったのでございますが、外債投信や、プライベートエクイティからの収益が増加したことによって、この2行目にあります、資金利益が前年度比大幅に増加したということで、こちらを打ち返すことができたということでございます。

加えて、7行目にありますけれども、経費の削減もございまして、9行目の連結業務純益では前年度比で増益を確保することができたということでございます。

一方、プライベートエクイティや不動産ファンドからの収益の一部は、10行目にあります、臨時損益の科目でも計上されておりました、その増加もあって、11行目、経常利益のところでは、前年度比966億円の増益と、税引後、12行目でございますが、親会社株主純利益でも749億円、比率にして26%の増益となったということでございます。

この数字自体は、昨年11月に上方修正をした計画に対する達成率101%程度という着地でございました。

一番上の箱のところに記載をしておりますけれども、純利益、連結で3,550億円という数字は、上場来の最高益という形になったということが概要でございます。

以降は、内訳の説明が続きますので、6ページ目までお進みいただけますでしょうか。

6ページ目は、貸借対照表、いわゆるバランスシートの状況でございますが、当期末に232.9兆円ということで、これは前期末比で、9兆円ほどの増加になっています。

この中でも大きな割合を占めております、貯金に関しましては、右側に推移をグラフでお示ししておりますけれども、全体として増加していること、定期性の貯金が期日を迎えて流動性の貯金にシフトしているといった傾向に変化はございません。

7ページ目にお進みください。

こちらが運用の状況でございます。これは前回の資料から構成を変更しておりますが、過去からの推移と、それから足許の内訳という形で、資料でお示しをしております。

左側の推移を見ていただきますと、中ほど薄い緑でございますが、外国証券等というところを中心に、運用残高を伸ばしてきているということが見て取れると思いますが、一方で、一番下の濃い緑にあります国債につきましては、過去の投資分の償還に追いつかず、引き続き減少トレンドが続いている状況でございます。

続きまして、8ページ目を御覧いただけますでしょうか。

これは、投資をしております有価証券等の資産の評価損益の状況になってございます。

海外の金利が上昇しているというのが主因でございますが、トータルの評価益自体は、前期末に比べて減少しておりますけれども、この濃い緑にあります2021年度末の数字を見ていただきますと、一番下でございますが、評価損益合計1兆2,230億円ということで、国内株式の評価益を中心に、これだけの数字を確保しているという状況でございます。

なお、上の箱の2行目に、参考として記載してありますけれども、2022年度から、時価評価に関する会計基準が一部変更されることに伴って、従来簿価で計上していた投資信託について一部を時価で計上することになります。

これは、この4月1日からですので、6月末のバランスシートからになりますけれども、この新しい基準で、この3月末を示すとどうなるかということで、表の中ほど、投資信託の評価損益は、3月末、古い基準では823億円でございますが、これが新しい基準で試算すると、1兆3,488億円になるということでございまして、おおむね1.2兆円ほど評価益が追加で計上されて、トータルの評価益は2.5兆円弱ぐらいになるということでございます。

続きまして、9ページ目を御覧いただけますでしょうか。

自己資本比率は15.56%と、国内基準の規制水準である4%との比較では引き続き高い水準を維持してございます。

続きまして12ページまで、お移りいただけますか。これは、2022年度の業績予想でございますけれども、本格化してきておりますプライベートエクイティについては、収益の増

加が見込まれます。

それから、役務取引等利益についても改善を見込んでおります。営業経費のさらなる削減等も見込まれますけれども、マーケット環境、ロシアのウクライナ侵攻、それから資源価格高騰、インフレといったところを対応するための海外の金利の引き上げによって、外貨調達コストの上昇を見込んでいるということ、日本国債からの利息収入は引き続き減少しているということもありまして、一番上にございます、資金収支等のところが減少する見込みがあるということで、親会社株主純利益については、2022年度は10%程度の減益を予想しているということでございます。

13ページに移っていただきますと、配当予想でございしますが、中期的な業績見通しを念頭に、安定性、継続性を重視した株主還元方針に基づき、2022年度についても50円配当を予想しているということでございます。

この場合の配当性向は58.5%ということでございます。

最後になりますが、15ページまでお移りいただいて、これが、中期経営計画でお示しをしております財務目標や、それからK P I の水準と、1年を経過したところでの進捗状況という形でございます。

細かくは御説明いたしませんけれども、総括すると、中期経営計画1年目が終わって、ほぼ順調に進捗していると申し上げることができるかと思います。

私からの説明は、以上です。

○福岡常務執行役 それでは、資料247-4で、2021年度末の貯金残高について、ゆうちょ銀行の福岡から御説明をさせていただきます。

1 ページを御覧ください。

個人貯金の全体では、表の丸Aと赤字で書かせていただいております部分になりますが、2021年3月末の対比で、3.3兆円増加の188兆6,000億円となりました。

内訳の推移を見ますと、その下の丸Bの定期性貯金については、引き続き減少傾向が続いております。

他方、その一段上の丸Cの流動性貯金については、この1年を通じてですが、新型コロナウイルスの影響で消費が継続的に抑制されたということで、払い戻しが減少いたしました。その結果、流動性については、残高が増加をしております。

次に、2 ページを御覧ください。

こちらは、業態別の預貯金残高でございます。

当行は、緑の折れ線でございますが、他の業態と比較すると、引き続き低位で推移をしている状況でございます。

最後3ページ、それから4ページ目は、御参考でございます。

こちらの数字は、2021年12月末の速報値ということになりますが、3ページ目、家計の金融資産に占める当行の割合、4ページ目、家計部門の預金に占める当行の割合は、前年末と比べて大きく変動はございません。

限度額改定による、ほかの金融機関からの資金のシフトは起きていないと考えております。

説明は、以上でございます。

○宮澤常務執行役　続きまして、かんぽ生命の2022年3月決算の概要について、宮澤から御説明いたします。

資料247-3をお願いいたします。

1 ページ目を御覧ください。

これは、決算サマリーになりますけれども、昨年度を振り返りますと、4月からお客さまへの提案活動を再開しておりましたけれども、2年間にわたって営業を行ってこなかったことによるマインド面の影響ですとか、コロナによる活動制限などによりまして、新契約実績が厳しい結果となっております。

収支につきましては、新契約実績が想定を下回ったということで、手数料の支払いが減少したことに加えまして、国内株式の増配などにより、順ざやが増加したということで、経常利益が増加しております。そういう意味では、第3四半期までの動きが継続したということでございます。

契約者配当と法人税を差し引いた結果、当期純利益は1,580億円、昨年度より80億円、4.8%の減少となっております。

資料にはございませんが、第3四半期に上方修正した当期純利益1,540億円に対しては、40億円の上振れの着地となっております。

新契約年換算保険料、こちらは461億円ということで、昨年度より155億円、50.7%の増加となっておりますが、募集品質問題発生前の2019年3月期との比較では、86.9%減ということで、大きく減少している状況が続いております。

保有契約年換算保険料は3兆5,389億円、昨年度末からは3,591億円、9.2%の減少ということでございます。

想定を下回る営業実績によりまして、コストは減少して、会計利益が出ておりますけれども、厳しい内容と捉えてございます。

2 ページ目をお願いいたします。

右側に基礎利益を記載してございますが、4,371億円ということで151億円増加してございます。

保険関係損益は減少しておりますけれども、順ざやが643億円増加しまして1,400億円計上できておりまして、保険関係損益の減少を補う形となっております。

順ざやの増加は、外国籍投資信託の分配金の増加、それから金銭の信託で保有する株式の配当が増加したことによるものでございます。

6 ページ目をお願いいたします。

こちらは、資産運用の状況になります。

左側に資産構成の表がございまして、一番下、総資産を記載してございまして、67兆1,747

億円ということで約3兆円減少してございます。

内訳でいきますと、公社債、特に地方債と社債は償還により減少しました。

国債につきましては、第4四半期の金利上昇局面で機動的に買い増しを行っておりまして、残高は増加してございます。

低金利を補うための収益追求資産は、こちらは11兆2,283億円ということで、占率は16.7%。

中期経営計画では18から20%を目指すとしていただいておりますが、国内株式ですとかオルタナティブ、プライベートエクイティなどが増加しているということでございます。

続きまして、11ページ目をお願いします。

こちらは、連結の業績予想になります。

この4月から新しい営業体制がスタートしておりまして、日本郵便から1万1,000人のコンサルタントを兼務出向の形で受け入れてございます。

コンサルタントの人件費、それから事業運営の定常化に伴う事業費の増加などによりまして、大幅な減益を見込んでございます。コスト構造が委託手数料中心から人件費に振り替わるということで、経常利益は3,500億円から1,600億円、純利益は1,580億円から710億円に減少すると見込んでございます。

こちらは、昨年、中期経営計画を策定する際に、今年度が利益水準としては底で、今後回復に向かうという計画を作っているものでございまして、ほぼ計画通りと見てございます。

12ページ目をお願いいたします。

こちらの株主還元でございます。

左に株主還元方針を記載してございますが、今の中期経営計画期間中は、原則減配を行わないで、増配を目指す。

総還元性向は、中期平均で、40から50%を目指す方針のもと、2022年3月期の配当は1株当たり90円、今期の第2四半期以降に、自己株式の取得を検討しております。

2023年3月期は1株当たり配当を92円とする予定でございます。

もう一点、コロナによる支払いを御説明いたします。25ページ目をお願いいたします。

死亡保険金で133億円、入院保険金で54億円お支払いをしております。

入院保険金、11万件支払っておりますけれども、このうち3月に4万7,000件ほど支払っております。第6波の支払いがまだ続いております。

今期にも影響がございましたが、入院全体では、受診控えと思われる影響で、入院保険金全体は減少傾向が続いておりますので、収支に与える影響は僅少というふうに見てございます。

説明は、以上となります。

○田中執行役員 続きまして、日本郵便の田中と申します。

私からは、資料の247-1に基づきまして、日本郵便の決算を説明させていただきたいと思っています。

何枚かおめくりいただきまして、2 ページ目を御覧ください。

このページ以降で、事業セグメントごとの損益の概要を説明させていただきまして、最後に会社全体の損益の概要を説明させていただきます。

まず、2 ページ目、郵便・物流事業でございます。

こちらは、郵便物、それからゆうメール、ゆうパックといった取扱いを行っている事業セグメントになります。

右上に取扱数量の推移の積み上げの棒グラフがあります。右が2021年度でございますが、郵便物に関しましては、マイナス2.5%ということで、過年度に比べますと、減少幅は小さくなっておりませんが、その一方で、特にゆうパック、ゆうパケットといった荷物の落ち込みが大きかったということでございます。

要因といたしましては、2020年度は、コロナの影響もございまして、巣ごもりの消費の増がございましたが、その反動がございました。

また、競争環境も厳しいという要因もございます。

そのほか、国際郵便が増加したとか、年賀はがきが引き続き減少したということもございましたが、全体としては、数量は減っているという状況でございます。

左下に営業利益の滝図がございまして、2020年度を出発点といたしまして、減収と、コストによります変動要因を記載しております。

最終的には、2021年度は1,022億円の営業利益でございましたが、減益となっております。

右下に損益計算書の概要を記載しておりまして、営業収益につきましては、約270億円の減収でした。

コストコントロールに努めましたので費用も減少しておりますけれども、営業利益に関しては、200億円を少し超える程度の減益となっております。

これが郵便・物流事業の損益の概要でございます。

次の3 ページ目をお願いいたします。

こちらは、郵便局窓口事業の損益の概要でございまして、郵便・物流事業、ゆうちょ銀行、かんぽ生命からの受託手数料、それから物販、不動産といった事業からなります事業セグメントでございます。

右上に収益構造の推移として、積み上げの棒グラフで収益の内訳を記載しております。

受託手数料のうち一番減少幅が大きかったのは、かんぽ生命からの保険手数料でございまして、新契約の減少を主因といたしまして、引き続き、170億円程度の減収となっております。

それから、ゆうちょ銀行からの銀行手数料も送金・決済手数料が減ったことや、手数料基準の見直しもあり、減収になっております。

それから、一番上のオレンジ色のところが、マイナス584億円と、減収幅が大きくなって

おります。これは、ビジネスの影響もございますけれども、ページの左下の注2に小さく書いてあるとおり、会計基準につきまして、2021年度から収益認識基準を適用したためです。

この影響で、従来は、収益としては、売上を全て計上していたわけでございますけれども、これを純額方式に変えております。これだけで約590億円の減収ということになっておりますので、かなり影響しているということでございます。

それらを踏まえまして、左下に営業利益の滝図を記載しております。

受託手数料に関しましては、金融2社からのものが特に減って、約310億円の減収となっております。

それから、郵便局ネットワーク維持交付金については微減でございましてマイナス24億円、その他収益は、先ほど申し上げました収益認識基準の適用もあり、584億円減収、ただし収益認識基準の適用については、経費も同様に減少しますので、この影響はニュートラルでございます。

人件費については、若干ですけれども減少しておりますのでプラスに寄与しております。

全体といたしましては、2020年度は377億円の営業利益でございましたが、2021年度は130億円程度減益の245億円となっております。

収益は900億円ほど減少し、できあがりとしたしましては、郵便・物流事業と同様に、減収、減益ということでございます。

続きまして、4ページの国際物流事業でございます。

こちらはトール社を中心としたしましたセグメントでございますが、こちら資料の構成が若干違ってありますが、左下の営業損益（E B I T）のグラフを見ていただければと思います。

これは、単位は、現地通貨の100万豪ドルで記載しております。

左端の2019年度、真ん中の2020年度と見比べていただければ一目瞭然かと思っておりますけれども、エクスプレス事業の赤字幅がかなり小さくなっております。ただ、これは、今年の8月末に事業の売却が完了しておりますので、それ以降の赤字が計上されないという要因もございます。

もう一つ、コロナの影響もございますが、フォワーディング事業が大幅な黒字になっております。

これは、海運事業全体にも通用する現象でございますけれども、コンテナの単価が高くなったことによるものです。

一方で、ロジスティクス事業につきましては、従前、一番利益を生み出していたところでございましたけれども、コロナ関連の大口取扱いが減ってしまったということもございまして、E B I T、営業損益の順位という意味では、従前と違いまして、フォワーディング事業、ロジスティクス事業、それからエクスプレス事業という順序になっております。

右下にP Lを、現地通貨の豪ドルと、括弧内の億円で記載しております。営業収益が減

っておりますのは、繰り返しになりますけれども、8月末にエクスプレス事業を売却し、それ以降の同事業の売上が立たないという要因によるものです。同様に費用も減少しております。

フォワーディング事業の好調もございまして、営業損益は、300百万豪ドルの増益となっております。

ここが、ほかの事業セグメントとの大きな違いでございます。

最後、5ページ目でございます。

以上を踏まえました、日本郵便連結の損益の概要でございます。

当期純利益ベースでは、増益となっております。

日本郵便の説明につきましては以上でございます。

○浅井常務執行役 続きまして、日本郵政の浅井から主要三社の決算を踏まえました、グループ連結の決算概要について御説明いたします。

それでは、ただいまと同じ資料、右肩274-1の資料の1ページまでお戻りください。もし、音声が届きませんでしたら、その旨をおっしゃってください。

では、右下1ページ目ですけれども、一番上の経常収益でございますが、一番左側、グループ連結では、概算11兆2,000億円と、前期比約4,500億円、3.9%の減収でございます。

右にありますように、主にかんぽ生命と日本郵便の減収によるものでございます。

続きまして、他方、2段目の経常利益につきましては、グループ連結で9,914億円、前期比773億円、8.5%の、こちらは増益でございます。日本郵便は若干の減益でございますが、金融2社の市場運用収益が好調だったことによるものでございます。特にゆうちょ銀行が、先ほどの御説明にありましたように、外債投信とプライベートエクイティからの分配金の増加に伴う収益増により、増益となりました。

その流れを受けまして、中段の当期純利益、グループ連結の最終利益でございますが、こちらは、5,016億円ということで、前期比834億円、約2割の増益でございます。

かんぽ生命は、保険関係の準備金の繰り入れで若干の減益に転じておりますが、ゆうちょ銀行と日本郵便の増益により、グループ連結でも増益ということでございます。

次に、当期利益を受けました一番下の行、直近の通期業績予想との対比でございますが、グループ連結の直近の業績予想4,800億円に對しまして、5,016億円ということで、達成率は100%を上回っております。

因みに、この4,800億円は、昨年の11月に上方修正した後の予想でして、1年前の昨年の5月に公表しました当初の業績予想は3,400億円にございましたので、これと比べますと、最終的には約1.5倍の着地ということでございます。

今回の決算を総括いたしますと、グループ連結では、減収ながら増益を確保して、連結利益は5,000億円台と、高水準の着地ということでございました。

それでは、右下のページ番号を少し先までお進みいただきまして、12ページ目までお進みます。

左上に、2023年3月期、通期業績予想ということで、今年度の業績予想、それから、右下の株主還元について御説明いたします。

左の表の一番上の行、日本郵政グループの連結ベースですが、経常利益は7,000億円、前期比に比べまして2,914億円、約3割の減益、それから、当期純利益につきましては4,000億円、前期比1,016億円、約2割の減益ということで、いずれも減益を見込んでおります。

その内訳ですが、当期純利益の下に主要3社の内訳がありますけれども、ゆうちょ銀行、かんぽ生命は、先ほど御説明がありましたので、上から2つ目の日本郵便でございますが、こちらは、当期純利益600億円ということで、先ほど御説明がありました、前期の2022年3月期に比べますと、332億円、約3割強の減益と見込んでおります。

その主な要因は、右側の備考に記載しておりますけれども、先ほど、かんぽ生命から御説明がありましたように、日本郵便としては、コンサルタント等が、かんぽ生命に兼務出向することもございます、人件費の減少を見込んでおりますけれども、いわゆるデジタル化の進展、これに伴う、例えば、請求書等の郵便物の減少、それから金融2社からの手数料の減少等、加えまして国際物流につきましては、前期のようなかなり好調な状況がそこまでは続かないのではないかとといったような要因から減益を見込んでおるということでございます。

ちなみに、日本郵便の事業別の営業損益につきましては、左下の表にお示しのとおりでございます。

それから、グループ連結、日本郵政としての株主還元の状況につきましては、右下の表を御覧ください。2022年3月期につきましては、50円配当ということで、配当性向37.9%でございます。

加えて、昨年、いわゆる3次売り出しということで、財務省が保有している株式を市場に売り出すということもございましたので、トータルで希薄化等を抑えるということも含めまして合計3,500億円、昨年の5月、6月に2,500億円、それから足元ですね、昨年の11月から4月にかけて1,000億円の自己株式取得を行ってございました。

今期、2023年3月期につきましては、中期経営計画で掲げております、50円の安定配当維持という方針に基づきまして、今期も1株当たり年間配当は50円を予定しております。

加えまして、先ほど2022年3月期の業績が好調であったということ等も踏まえまして、右側に記載のように、自己株式取得を上限2,000億円ということで、5月に公表いたしまして、足元取得を開始しているということでございます。

日本郵政グループの決算、それから業績予想につきましてのご説明は以上でございますが、今期の状況を踏まえますと、大きく3つのリスクを注しております。

まず1点目は、先ほどゆうちょ銀行からもご説明がありましたように、国内、海外の金融政策ということで、一時期の急激な利上げの見通しから、足元は若干収まっておりますが、引き続きどうなるのかという点でございます。

次に、2点目は、コロナの状況ということで、これも一時期よりは収まっておりますが、

そうはいつでも、足元では2万人以上のコロナ感染者、それから、インバウンド開放ということで、これらの状況次第では再拡大ないしは変異株の登場と可能性もありますので、引き続き、予断を許さない状況でございます。

最後に3点目は、地政学リスクということで、ロシアのウクライナ侵攻、2月24日に侵攻してから、早3か月経過しておりますが、まだ出口が見えないという状況でございます。直接的な影響もそうですけれども、サプライチェーン、それから資源価格の高騰に伴うインフレ等、こういったものの、様々な複合的な要因で、直接、間接的な影響が出てくる可能性に充分注意しなければいけない点でございます。

このように、経済環境が不透明な中、今年度も業績も含めて業務運営に引き続き注視していきたいと考えております。

私からの御説明は、以上でございます。

(端末設定のため中断)

○山内委員長 それでは、説明のほうは、よろしいでしょうか、もし、何かあったら、補足で説明していただくことにして、質疑に入りたいと思います。

ただいままでの御説明について、御意見、御質問があれば、御発言願いたいと思います。委員の方、どなたか何かありますか。

関委員、どうぞ。

○関委員 関です。どうぞよろしくお願いいたします。

1年分の決算の御説明、どうもありがとうございました。

私のほうから、まとめた資料のところのページでいいますと、247-1のところの資料で、ちょっとお聞きできればと思っています。

1ページ目に全部が載っています。全体的な感想なのですが、ゆうちょ銀行さんのほうは、十二分に資産運用をしていただいて、全体の黒字を支えていただいたという印象がありました。日本の国内の金利が安過ぎるということもありますけれども、大概の外国での資産運用について、非常にいい形で実績をお残しいただいたと思いました。

かんぽ生命さんのほうは、御説明にもあったように、いろいろな形で、一度営業を取りやめる前と今を比較すると、多少戻ってはきているのですが、実質上まだ87%、好調だったときと比べると、まだまだ戻りが少ないということについては、私のイメージですと、もう少しカムバックという大変なのですが、戻り具合が早くいくのかなと思いましたが、意外と遅めなのだなと感じました。

併せて、かんぽ生命様の場合には、今回、コンサルタントさんという人材をしっかり位置づけていかれるので、今年は、まだ戻り幅が少ないのですが、来期、今年度ですけれども、2022年度の新体制になってから期待したいと思いますので、来年のこの時期の決算について、まだ、マイナス予想で、23年度予想が出ておりましたけれども、期待したいと思いました。

日本郵便さんは、やはりどうしても物流と郵便物が減るという状況にある中では、やは

り次の何か中心になる事業について、もう少し構成をいただくということが必要なと思
いながらお聞きいたしました。

最終的には、日本郵政グループさんのところでは、配当もしっかりお出しいただけるよ
うなところで、決算ができたということは、よかったのではないかと思います。

質問というよりも感想になりますが、以上になります。ありがとうございました。

○山内委員長 ありがとうございました。

郵政側から何かコメントはありますか。

○浅井常務執行役 特にございません。ありがとうございました。

○関委員 かんぽ生命さんの戻りが思ったよりゆっくりというのは、これは、予想どおり
なのでしょう。

○山内委員長 いかがでしょうか。

○宍戸執行役員経営企画部長 かんぽ生命保険の経営企画部長の宍戸でございます。

営業の戻りのペースについては、委員御指摘のとおり、我々の想定よりも悪いペースで
ございました。少し、昨年度営業体制の変更ということの準備に、かなり営業現場がばた
ばたしていたという状況もございますので、計画よりもやや低め、ややというか、かなり
低めの状況ではございました。ただ、営業体制の変更も、今年度は落ち着いておりますの
で、今年度は、少しコンサルタントとともに営業活動に注力できる環境が整ってまいりま
したので、着実に実績を積み上げていきたいと思っております。

○関委員 ありがとうございます。

私も新体制については、随分意見を言わせていただいたところなので、できるだけ効果
が出るように運用いただけるといいかなと思っておりますので、今年1年、非常に動きに
ついては、楽しみに拝見させていただければと思いました。ありがとうございました。

○山内委員長 ありがとうございます。

そのほか、佐藤委員、関口委員、何かございますか。

佐藤委員、どうぞ。

○佐藤委員 それでは、2点感想ですかね、かんぽ生命のほうは、減収傾向が続いていて、
あまりよい実績、業績ではなかったにもかかわらず、個人投資家目線からすると、配当は
すごく高いなと思いました。

2点目では、郵便事業の国際業務ですか、国際事業のトールですかね、昨年8月にエク
スプレス事業を整理して、すぐに稼ぎ頭になったというのは、興味深い点だったと思いま
す。

以上2点は、感想なのですが、1点質問としては、トールについてですが、トールもや
はり国際事業なので、為替の影響が出てくると思います。これについては、米ドルは、恐
らく、このいただいた資料の中で、122円を想定レートにしているようでしたが、豪ドルに
ついては、どのくらいの想定レートで22年度中に考えていらっしゃるのかということをお
聞きしたいと思います。

○山内委員長 お願いいたします。

○田中執行役員 日本郵便の田中でございます。

2021年度の決算上は、説明いたしました資料の4ページの注3を見ていただければと思うのですが、豪ドルの換算レートについては、期中平均レート83.04円使っております。

2022年度もの見通しの試算上は、2021年12月末のレート83.42円を前提条件としています。為替はなかなか読みづらい面もございますので。

○佐藤委員 そう思います。為替レートは、とても予測が難しいと言われるので、どのように想定しているのかなと、ちょっと疑問に思った次第です。

以上です。

○山内委員長 よろしいですか。

○佐藤委員 はい。

○山内委員長 それでは、関口委員、どうぞ。

○関口委員長代理 関口でございます。御説明、どうもありがとうございました。

2点ほど、感想めいたこととお話しさせてください。

まず、ゆうちょ銀行の評価損益についてコメントをしたいと思います。

247-2の8ページ目のところで、総額の評価損益、A、B、C、Dの全合計が、3兆488億円から1兆2,230億円の2021年度は、1兆8,257億円も評価益が減少しているわけですね、評価損益は、いまだに1兆円残っているという点では、いいのですが、1年間で1兆8,000億円の評価益がすっ飛んでいるという事実は、やはりしっかりと認識していただかないといけないのだと思うのです。

それでも、日本郵政グループさんは、日本基準を採用していますので、この評価損益は、当期の損益に反映しないで済んだので、ここが表には出なかったということですが、国際会計基準を採用している通信各社は、このような状況になると、これをその期の損益にダイレクトに反映せざるを得ないので、ソフトバンクさんは、前期プラスの4兆9,879億円から一気に1兆7,086億円に赤字転落になったわけです。これはマスコミでも大々的に取り上げられましたから御存じのことかと思うのですが、評価損益の1兆8,257億円が、日本郵政にとっても、実は含み益が減ってしまったという認識が必要かなと、やはり海外に投資をした分だけ、このウクライナのようなリスクあるいは為替の問題ということが、ダイレクトに効いてくるということのリスクが顕在化しなかったということではありますが、潜在的には同じような状況に陥ってしまっているということは、認識が必要だと思います。

あと、もう一点、247-1の2ページ目のところで、日本郵便の取扱物数が、取扱数量の推移というところに出てきておりますが、ゆうパックが20年3月には9億7,400万個で、21年3月期は10億個を超えたのですが、今期は9億8,900万個に落ち込んだということです。ここはダイヤモンド・オンラインで、日本郵便は一人負けと書かれてしまっていて、ヤマト、佐川と比べると、巣ごもり需要を取り損なっているという指摘があります。

もちろん、全体の記事のトーンは、E C大手が自社配送をして、全体に隠れ宅配に流れたという指摘でもあるのですけれども、それにしても、ヤマトさん、佐川さんは、堅調だったのに、日本郵便さんだけが9.4%、落っこちてしまったみたいな書かれ方をしていて、ここは、もう少し物数については、今後の努力に期待したいところだなと感じました。

かんぽ生命のほうは、2先生から既に御指摘がありましたので、省略させていただいて、私のほうからは、この2点についてコメントをさせていただきました。

以上でございます。

○山内委員長 ありがとうございます。

今の点については、何か御返答あるいはコメント等はございますか。

○新村常務執行役 ゆうちょ銀行の新村でございます。

御指摘のとおり、先ほど、金利の影響でと申し上げましたけれども、2021年3月末対比で、1兆8,000億円程度、評価益の減少がございまして、これは、大きな減少だと認識しているところでございます。

例えばプライベートエクイティを運用している大きな会社とポートフォリオを比較しますと、当行のポートフォリオは保守的に小口分散したような形で運用していることや、運用においてI F R Sが適用された場合でも、基本的には、株や為替に関する評価損益はP Lに計上されますけれども、金利由来のものはストレートにはP Lに計上されないということもございます。ただ、まさに御指摘のとおり、運用をしていく上で、評価損益の変動というのは、我々にとっては非常に重要な経営課題だと認識しているところでございますので、そういった外部の環境を十分認識しつつ、投資についても、少し運用を保守的に行うであるとか、例えば、こういう環境の中でございますので、クレジット投資をする際にも、ハイイールドと言われるB B Bより下のところについては、少し残高を減らしたり、投資期間を短くしたりという形でチューニングをして、御指摘を踏まえて慎重に運用していきたいと考えているところでございます。

ありがとうございます。

○山内委員長 どうぞ。

○田中執行役員 日本郵便でございます。

ゆうパックに関しましては、御指摘のとおり、他社様と傾向が違う状況にございました。

それで、我々としては、サービス改善、楽天様や佐川様といった他社様との提携・連携によって取引を増やしていきたいと考えております。引き続き、努力してまいりたいと思います。ありがとうございます。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

関口委員、よろしいですか。

○関口委員長代理 はい、どうもありがとうございました。結構でございます。

○山内委員長 そのほかに、何か御発言、御要望はございますか。

よろしゅうございますかね。それでは、本日の質疑は、これにて終了としたいと思います。

す。

日本郵政グループの皆様には、御協力をいただきまして、どうもありがとうございました。

以上で、本日の議題は終了といたします。

事務局から何かございますか。

○西岡次長 事務局でございます。

次回の郵政民営化委員会の開催につきましては、別途御連絡をさせていただきたいと存じます。

以上でございます。

○山内委員長 それでは、以上をもちまして、本日の郵政民営化委員会を閉会いたします。

なお、後ほど、私から記者会見を行うということにしております。

どうも本日は、ありがとうございました。

以上